

セメスター制度について

昨今の社会情勢の変化により、受験生の大学入学時期の選択も多様になってきました。セメスター制度を導入した商学部や国際教養学部においては9月入試が重要な受験生確保の場ともなっています。セメスター制や9月入学は、国際標準的な授業運営システムともいえるもので、欧米をはじめとする諸外国の大学の多くが採用しており、日本でも多くの大学が導入しています。セメスター制度と9月入学制度の特徴・利点について深澤良彰教務部長にお聞きしました。また9月入試の実際について商学部の嶋村和恵教務担当主任にお聞きしました。

- セメスター制度の特徴・利点について

変化が激しく、容易に解決できない問題が地球規模で起こる時代となっています。現在の社会は、こうした事態に柔軟に対応できる人材を必要としています。そしてこれらの社会的な要求を満たすための手段の一つとしてセメスター制度が適用されているといえます。

セメスター制とは、半年を1学期として1科目の単位を取得することです。欧米の大学では前期・後期もしくは夏学期・冬学期それぞれの学期のことを指します。

日本の大学のセメスター制は海外の大学との交流が広く一般的になっていった70年代に始まったと言われます。教員・学生の外国大学への留学や帰国留学生の受け入れ、在外教育機関からの帰国子女の受け入れなどこれらの関係者には好ましい制度と考えられました。しかし、それだけがこの制度を支える目的ではありません。

講義科目のうちには短期集中型の授業に適するものが多くあります。一つの科目を講義と演習を必要に応じて組み合わせながら、1週間に数コマ実施し、集中的に教えることにより、学習の効果を上げようとする講義です。もちろん、1年間にわたって行われる講義が持つ利点もありますので、この両者をどのように調和させるのが重要です。

一方学生の授業への集中力の点においても気質が変化してきていることもあります。最近の学生は結果が早く出ることを望んでいるのです。このように大学における学期構成上

の必要性、講義内容、学生の講義への関心の程度などのさまざまな理由によってセメスター制の長所が挙げられるようになってきています。したがってこの制度にうまく適応する講座、授業形態にはたいへん効果的であり、授業効果の点で有用性も高いと思われます。

さらに学生が科目履修登録においてミスマッチがあったことに半期で気がつくことができた場合、本人のキャリア形成を早い段階で方向修正できる利点があるといえます。

- 9月入学制度の利点

9月入学は社会人が入学する大学院では既に一般的です。セメスター制同様、留学、留学生の受け入れ、帰国子女の受け入れなどについて好都合です。商学部においては学生の就職時期が春であることなどを考えた場合、3年半で卒業できる制度も合わせて発足させています。

また、9月に試験を行うことは本学を志望する受験生に対して年に2回の受験機会を与えることとなります。これはある意味日本の受験文化を変化させることのできる画期的な制度ともいえます。いわゆる「一発勝負」ではなく半年に一度入学資格を得るチャンスができる訳です。

- 本学におけるセメスター制度と9月入試

本学においては商学部が10年ほど前から、国際教養学部、人間科学部、スポーツ科学部が制度の導入を行っています。他の学部でも第二文学部が「半期制」を部分的に導入、法学部が2004年度生から、政治経済学部が

2006年度から導入予定です。

9月入試については商学部のみですが、最近立ち上げられた独立大学院においてはいずれも9月入学制度が導入されています。社会的な必要性から今後この形態を採用していく学部・大学院が多くなるものと思われます。

9月入試はセメスター制と密接に結びついています。9月に入学してきた学生は、後期(秋学期)から履修を始めることになります。この時に、4月入学の学生とできるだけ同じ履修の自由を与えなければなりません。前期(春学期)の講義の内容を前提として後期(秋学期)の講義を行うのであれば、これを実現することができません。最も単純にこれを実現するためには、前期と同じ内容の講義を後期にも置き、逆に、後期と同じ内容の講義を前期にも置けばよいのですが、これでは、教員の負担が2倍になってしまいます。そこで、9月入学を前提としたセメスター制では、カリキュラム的に、前期の講義の内容をできるだけ前提としない後期の講義を行う必要があります。この点をどのように解決するのが大きな問題点となります。

また、9月入試も行うのであれば、入試問題の作成の労力や入試関係の事務処理も2倍になります。

- 9月入学試験導入までの実際(以後嶋村教務主任のインタビュー)

商学部は95年からセメスター制を実施しています。これまで週1回で1年続けていた講義が週2回半期で終了するわけです。開始当初、

2005年度 学部・大学院 入学者数(9月入学)

2005.9.22 入学センター

箇所名	学部				修士課程および専門職学位課程							博士後期課程							合計
	9月入試	AO入試	外国学生	小計	一般入試	推薦	特別選考	社会人	特別選抜	外国学生	小計	一般入試	推薦	特別選考	社会人	特別選抜	外国学生	小計	
商学部	49		2	51							-							-	51
国際教養学部		99		99							-							-	99
理工学研究科					3	2	2			4	11	3	1	4	3			11	22
アジア太平洋研究科					99						99	18						18	117
国際情報通信研究科					2					30	32	2					9	11	43
日本語教育研究科					27						27	8						8	35
情報生産システム研究科					4	31					35		15					15	50
公共経営研究科					5						5							-	5
ファイナンス研究科					20	9					29							-	29
合計	49	99	2	150	160	42	2	0	0	34	238	31	16	4	3	0	9	63	451

講義が2限から4限に集中し、早朝や夕方の方の講義が少なくなると教室の手配も大変と考え、月曜日1限と木曜日4限のようにコマ割になっていましたが、これは結局不都合で、月曜日1限と木曜日1限のように同じ時間帯にフィックスされました。

9月入学が可能になったのもセメスター制が定着している商学部だからということができます。3年半卒業制度も今年からスタートしています。これは成績優秀であれば希望により3年半で卒業することができるものです。

ただし、現在も問題がないわけではありません。例えば英語以外の外国語は9月から始まる講座がなく、9月入学した学生は4月まで受講を待たねばなりません。オープン教育センターの設置科目が春にしか登録できないという問題もあります。9月に入学し3年半で卒業できれば4月卒業になりますが、4年間在学して卒業すると9月卒業になり、就職先として受け入れてくれる企業があるかという問題もあります。しかし大学院進学を希望する学生であれば9月入学と3年半卒業でプランクを空けずに勉強できることになります。

- 9月入学試験について

今回は第1回の入試でしたので、どの程度受験生が集まるか予想できませんでした。200名から5000名程度と、予測とも言えな

い予測を立てていたくらいです。広告等で多くの受験生を集めることは可能でしたが、50名の定員に万単位の受験生を集めることは受験生に対してある意味で不誠実だと考え、パンフレットを作っただけでメディアを利用した広告はあえて行いませんでした。1400名弱の受験生が集まったのはまずまずの数字ではないかと考えています。彼らは意識的に9月入学の情報を探した、確実に商学部に入学会してくれる志望者であると思います。

とはいえ、合格発表後、手続き率がどの程度になるのかも予測できませんでした。9月入試を実施している競合大学がないことを考えて、合格者は募集人数ちょうど50名としたところ、1名を除いて皆手続きをしてくれました。

入試問題については、商学部9月入試と同日に実施される帰国・外国学生入試の英語・小論文Bの問題を流用しました。英語に強い学生を募集したいという学部の意向から、帰国生向けの難易度の高い英語の問題を使わせていただくと考えました。しかし、数学・国語については、9月入試問題の難易度は一般入試と同じレベルであるべきだ、という方針により、独自に作成することとしました。帰国生向けの問題は一般入試と比べると難易度が低すぎました。

採点は、英語のマークシート解答部分で一定の点数に達した者のみ他の科目も採点するという方式にしました。ただ、受験者数の予測がついていなかったため、一定点数到達者もかなりの人数になることを想定し、多くの先生に採点委員をお願いしておかざるを得ませんでした。結果的にはもう少し少人数でも問題なかったと思います。英語のエッセイ部分、小論文も、もともとは帰国・外国学生対象のもので、採点基準を商学部9月入試用に再検討して、採点してもらうことになりました。これらの案件については、今年の経験を生かして、来年以降は改善できると思います。

今後は9月入学の手続き者の追跡調査やヒアリングを行い、より良いシステムとしていきたいと思っています。春学期同様のオリエンテーションやクラス担任制度を活用して、9月入学へのフォローができればと考えています。科目登録上の不都合解消などできる点から改善したいです。9月に入学した学生の満足度をいかに高めるかが、最終的には9月入試の成否を決めるはずだと。(広報室)